

日本の株式市場

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。

市場の動向

日本の株式市場の代表的な指数である東証株価指数(TOPIX)は、3日比で0.35%上昇しました。

外国為替市場におけるこれまでの円安進行や世界経済の上振れなどを背景に4-9月の企業決算が事前の市場想定を上回り良好な進捗となっていることなどを受け、週前半の日本株式市場は一時26年ぶりの水準まで上昇しました。週後半にかけては、米国株式市場が米税制改革への先行き不透明感から下落したことや、高値警戒感から利益確定の動きが強まったことなどから下落しましたが、日本株式市場は週間では上昇となりました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 15日 GDP(国内総生産、7-9月期、1次速報値)

など

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

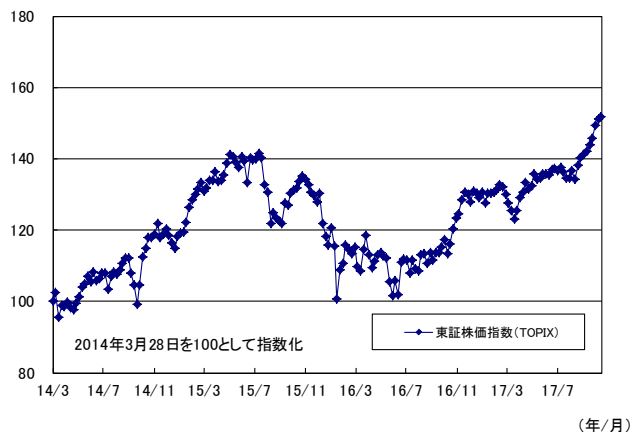
先週の騰落率

0.35%

先週の相場動向



<期間>2014年3月28日～2017年11月10日



<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

東証株価指数(TOPIX)の指数値及びTOPIXの商標は、株式会社東京証券取引所(以下「東証」といいます。)の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利及びTOPIXの商標に関するすべての権利は東証が有します。

世界の株式市場

市場の動向

世界の株式市場の代表的な指数であるMSCI-KOKUSAI指数は、3日比円ベースで、1.18%下落しました。外国為替市場における円高進行も主な下落要因となりました。

米国株式市場(現地通貨ベース)は、原油価格の上昇や半導体業界を中心とする買収報道を受けて上昇して始まりましたが、週後半にかけて米税制改革の進展に対する懸念が高まったことなどから下落に転じ、週間では小幅下落となりました。

欧州株式市場(現地通貨ベース)は、一部の大手企業が市場予想を下回る業績を発表したことや週後半に外国為替市場において米ドル安ユーロ高が進んだことなどから、下落しました。

アジア(日本を除く)オセアニア株式市場(現地通貨ベース)は、資源価格の上昇などを背景に、上昇しました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 14日 独GDP(7-9月期)
- 14日 英CPI(消費者物価指数、10月)
- 15日 米CPI(10月)
- 15日 米小売売上高(10月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

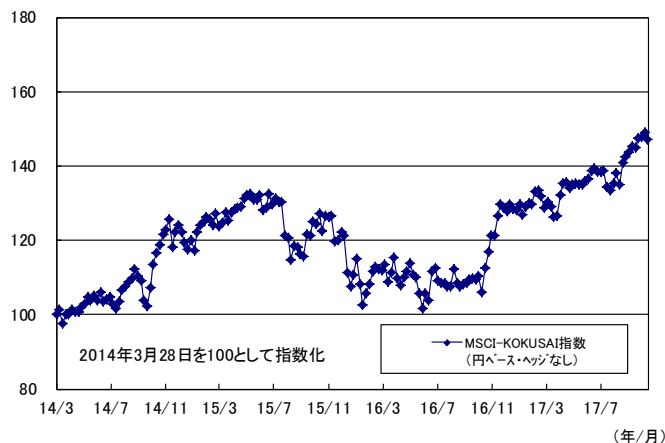
先週の騰落率

-1.18%

先週の相場動向



<期間>2014年3月28日～2017年11月10日



<指数出所>FactSetからのデータを基に野村アセットマネジメント作成
<為替出所>当該日ロンドン時間16時発表のWMOイターのWMMロイターの為替レートを基に野村アセットマネジメント作成

MSCI-KOKUSAI指数は、MSCIが開発した指数であり、同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。

日本の債券市場

市場の動向

日本の債券市場の代表的な指数であるNOMURA-BPI総合は、3日比で0.19%上昇しました。

前週末の次期FRB(米連邦準備制度理事会)議長指名を受けた米国債券利回り低下(価格上昇)などを背景に、週明けの日本債券市場は上昇しました。その後も、流動性供給入札などが堅調な結果だったことなどを受けて上昇しました。週後半には、週末の日銀国債買入れオペが低調な結果となり需給に緩みが見られたことなどから上昇幅は縮小しましたが、日本債券市場は週間では上昇となりました。

長期金利の指標となる10年国債利回りは、3日比で低下(価格は上昇)し、0.043%となりました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 15日 GDP(7-9月期、1次速報値)

など

	2017/11/3	2017/11/10	変化幅
日本10年国債利回り*	0.055%	0.043%	-0.012%

※ブルームバーグ・ジェネリック10年国債利回り

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

騰落率がプラスの場合: 😊

先週の騰落率

先週の相場動向

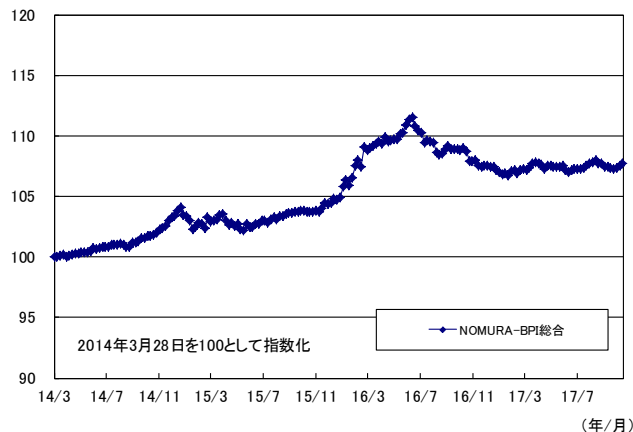
騰落率がマイナスの場合: 😞

0.19%



騰落率が横ばいの場合: 😐

<期間>2014年3月28日～2017年11月10日



NOMURA-BPI総合	2017/11/3	2017/11/10	騰落率
	379.59	380.30	0.19%

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

NOMURA-BPI総合は、野村証券株式会社が作成している指数で、当該指数に関する一切の知的財産権とその他の権利は野村証券株式会社に帰属しております。また、野村証券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

世界の債券市場

市場の動向

世界の債券市場の代表的な指数であるシティ世界国債インデックスは、3日比円ベースで、0.88%下落しました。

米国債券市場(現地通貨ベース)は、原油価格の上昇や、欧州債券市場の動きにつれたことなどから、債券利回りは上昇(価格は下落)しました。

欧州債券市場(現地通貨ベース)は、10月下旬のECB(欧州中央銀行)定例理事会以降の利回り低下が行き過ぎとの見方が市場の一部で広がったことなどから週後半に上昇し、ドイツ国債利回りは上昇しました。

為替は、3日比で円/ドルレートは円高・ドル安、円/ユーロレートは円高・ユーロ安となりました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 14日 独GDP(7-9月期)
- 14日 英CPI(10月)
- 15日 米CPI(10月)
- 15日 米小売売上高(10月)
- 16日 米鉱工業生産指数(10月)

など

	2017/11/3	2017/11/10	変化幅
米国10年国債利回り*	2.333%	2.398%	0.066%
ドイツ10年国債利回り*	0.364%	0.410%	0.046%

騰落率がプラスの場合: 😊

先週の騰落率

先週の相場動向

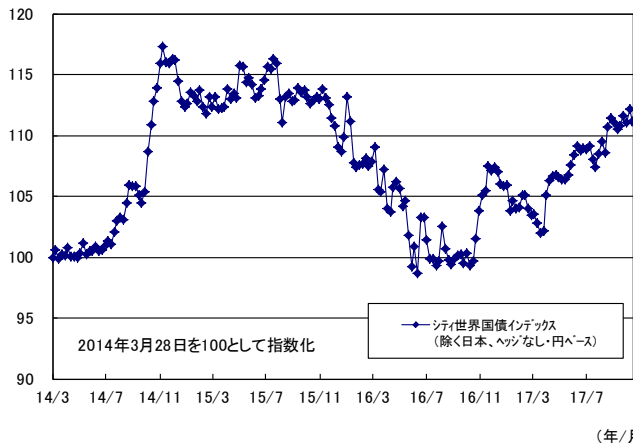
騰落率がマイナスの場合: 😞

-0.88%



騰落率が横ばいの場合: 😐

<期間>2014年3月28日～2017年11月10日



シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)	2017/11/3	2017/11/10	騰落率
	463.73	459.64	-0.88%
円/ドル	114.26円	113.29円	-0.84%
円/ユーロ	132.74円	132.12円	-0.46%

<指数出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成
<為替出所>当該日ロンドン時間16時発表のWMロイターの為替レートを基に野村アセットマネジメント作成

シティ世界国債インデックスは、Citigroup Index LLCの知的財産であり、指数の算出、数値の公表、利用など指数に関する全ての権利は、Citigroup Index LLCが有しています。

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

※ブルームバーグ・ジェネリック10年国債利回り

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。 ・REITとは、不動産投資信託証券を指します。

日本のREIT市場

市場の動向

日本のREIT市場(J-REIT市場)の代表的な指数である東証REIT指数は、3日比で1.64%下落しました。一部の投資家から売りが出たことなどが背景にあります。

三鬼商事が発表した10月時点の東京都心5区の平均空室率は3.02%となり、前月末の3.17%から0.15ポイント低下しました。10月は竣工1年未満のビルや既存ビルの大型空室に成約が進んだことなどにより、空室面積が減少しました。同地区の一坪当たり平均賃料は19,033円となり、前年同月比で3.24%の上昇、前月比で0.20%の上昇となりました。前月比では46ヵ月連続の上昇となりました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 15日 GDP(7-9月期、1次速報値)

など

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

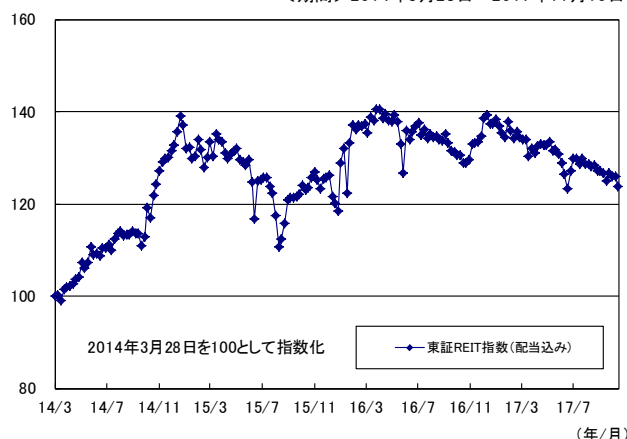
先週の騰落率

-1.64%

先週の相場動向



<期間>2014年3月28日～2017年11月10日



東証REIT指数(配当込み)	2017/11/3	2017/11/10	騰落率
	3,106.40	3,055.50	-1.64%

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

東証REIT指数の指数値及び東証REIT指数の商標は、株式会社東京証券取引所(以下「東証」といいます。)の知的財産であり、東証REIT指数の算出、指数値の公表、利用など東証REIT指数に関するすべての権利及び東証REIT指数の商標に関するすべての権利は東証が有します。

世界のREIT市場

市場の動向

世界のREIT市場の代表的な指数であるS&P先進国REIT指数は、3日比円ベースで、1.28%上昇しました。

米国REIT市場(現地通貨ベース)は、米ヘッジファンドやカナダの資産運用会社が、ショッピングモールREITへの出資や買収提案などを行なっていることなどが背景となり、リテール関連セクターを中心に上昇しました。

欧州REIT市場(現地通貨ベース)は、10月のユーロ圏サービス業PMI(購買担当者景気指数、改定値)が速報値から上方修正された一方、10月の英既存店小売売上高が前年比で市場予想を下回り減少となるなど、まちまちの経済指標の発表のなか、週間では下落となりました。

豪州REIT市場(現地通貨ベース)は、豪州株式市場の上昇に連れて、上昇しました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 14日 独GDP(7-9月期)
- 14日 英CPI(10月)
- 15日 米CPI(10月)
- 15日 米小売売上高(10月)
- 16日 米鉱工業生産指数(10月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

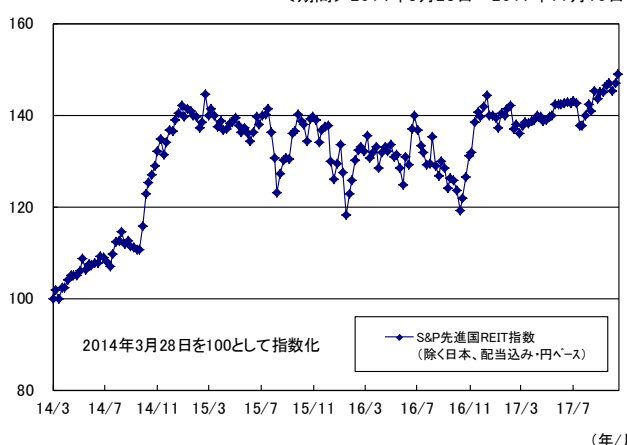
先週の騰落率

1.28%

先週の相場動向



<期間>2014年3月28日～2017年11月10日



S&P先進国REIT指数 (除く日本、配当込み・円ベース)	2017/11/3	2017/11/10	騰落率
	974.66	987.16	1.28%
円/ドル	114.26円	113.29円	-0.84%
円/ユーロ	132.74円	132.12円	-0.46%

<指数出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成
<為替出所>当該日ロンドン時間16時発表のWMロイターの為替レートを基に野村アセットマネジメント作成

S&P先進国REIT指数はスタンダード&プアーズファイナンシャルサービシーズエルエルシーの所有する登録商標です。

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。

新興国の株式市場

市場の動向

新興国の株式市場の代表的な指数であるMSCI エマージング・マーケット・インデックスは、3日比円ベースで、0.63%下落しました。

中国株式市場(現地通貨ベース)は、好調な企業業績や、市場予想を上回る経済指標などを背景に上昇しました。

ロシア株式市場(現地通貨ベース)は、原油価格の上昇や、10月のCPI(消費者物価指数)の鈍化を受け中央銀行による利下げ期待が高まったことなどから上昇しました。

ブラジル株式市場(現地通貨ベース)は、年金改革を含む社会保障制度改革が達成困難になったと伝わるなど、先行き不透明感が強まったことなどから下落しました。

南アフリカ株式市場(現地通貨ベース)は、好業績銘柄が牽引役となり上昇したものの、高値警戒感による利益確定の動きや情報開示の不備を指摘された大手小売関連銘柄の下落などから、週間では小幅上昇となりました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 14日 中国鉱工業生産指数(10月)
- 15日 南アフリカ小売売上高(9月)
- 16-17日 ロシア鉱工業生産指数(10月) など

騰落率がプラスの場合: 😊

先週の騰落率

先週の相場動向

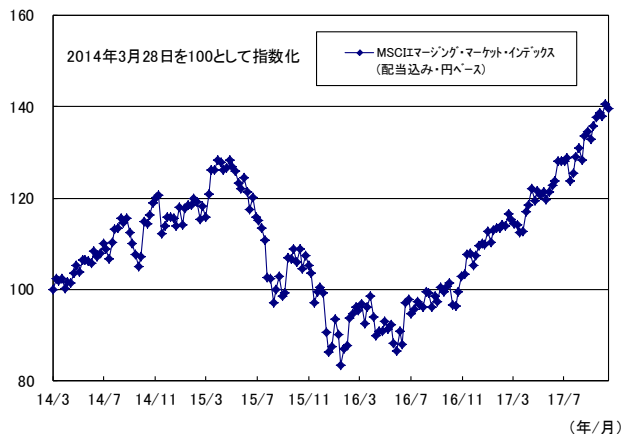
騰落率がマイナスの場合: 😞

-0.63%



騰落率が横ばいの場合: 😐

<期間>2014年3月28日～2017年11月10日



MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み・円ベース)	2017/11/3	2017/11/10	騰落率
	2,299.85	2,285.37	-0.63%

<出所> FactSetからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCIが開発した指数であり、同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

新興国の債券市場

市場の動向

新興国の債券市場の代表的な指数であるJPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイドは、3日比円ベースで、0.39%下落しました。

マレーシアでは、中央銀行が市場予想通り政策金利を据え置きました。声明では、経済に対する強気な見方が示され、現在の金融緩和度合いの見直しを検討する可能性があるとの指摘がなされました。このような環境下、同国の債券指数は下落しました。

メキシコでは、中央銀行が市場予想通り政策金利を据え置きました。声明では、米国の利上げの動きや、NAFTA(北米自由貿易協定)再交渉の影響で自国通貨であるメキシコペソが対米ドルで不安定な動きになっていることが指摘され、インフレ率などへの影響に対し警戒的な姿勢が示されました。このような環境下、同国の債券指数はほぼ横ばいとなりました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 14日 ブラジル小売売上高(9月)
- 15日 インドネシア輸出入統計(10月)
- 16日 インドネシア金融政策
- 16-17日 ロシア鉱工業生産指数(10月) など

騰落率がプラスの場合: 😊

先週の騰落率

先週の相場動向

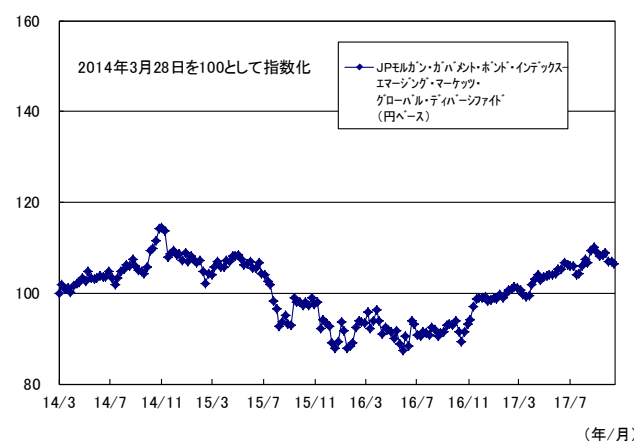
騰落率がマイナスの場合: 😞

-0.39%



騰落率が横ばいの場合: 😐

<期間>2014年3月28日～2017年11月10日



JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)	2017/11/3	2017/11/10	騰落率
	272.13	271.08	-0.39%

<出所> ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(JP Morgan Government Bond Index-Emerging Markets Global Diversified)は、J.P.Morgan Securities LLCが公表している、現地通貨建てのエマージング・マーケット債を対象としたインデックスであり、その著作権および知的財産権は同社に帰属します。

【野村アセットマネジメントからのお知らせ】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

■投資信託に係る費用について

2017年11月現在

<p>ご購入時手数料 《上限4.32%(税込み)》</p>	<p>投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。投資信託によっては、換金時(および償還時)に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。</p>
<p>運用管理費用(信託報酬) 《上限2.1816%(税込み)》</p>	<p>投資家はその投資信託を保有する期間に応じたかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 *一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 *ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。</p>
<p>信託財産留保額 《上限0.5%》</p>	<p>投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。</p>
<p>その他の費用</p>	<p>上記の他に、「組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。</p>

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をご覧下さい。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。

商号:野村アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号

加入協会:一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料は、参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。